

■ インターネットIR情報

当社は、株主・投資家の皆さまにタイムリーでわかりやすい情報発信を目指し、ホームページの充実をはかるなど、IR活動の向上に取り組んでいます。

キーウェア IR <https://www.keyware.co.jp/ir/>

■ IR情報

■ 個人投資家の皆さまへ
より深く当社グループをご理解いただくために個人投資家の皆さまへ向けた情報を発信しております。

■ 決算説明(動画配信)
決算説明の動画を資料とともに配信しております。業績報告や今後の戦略などについてご説明しております。

KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.32

第57期 事業報告
2021年4月1日～2022年3月31日

特集 三田社長に聞く

中期経営計画「Vision2026」と
キーウェアグループの今後の展望

キーウェアソリューションズ 株式会社

〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18

経営企画部 広報IR室

<https://www.keyware.co.jp>



JUSE-RA-034
OMS, EMS, ISMS JUSE-EG-266
Registrations JUSE-IR-001

本誌は、植物性インキを使用しています。

※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

IT can create it.

キーウェアソリューションズ 株式会社

東証スタンダード市場 3799

新たに中期経営計画「Vision2026」を策定。 計画を着実に遂行し、さらなる企業価値向上を目指します。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年3月期において、当社グループは、「基盤事業*の拡大と収益向上」「新規事業の創出・育成」「社員の成長と活躍を推進」を主要方針として取り組みを進めました。基盤事業では、収益性の高い大型請負案件や一次請け案件の受注拡大を推進し、顧客企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）実現に向けた需要を取り込むべく提案活動を展開しました。また、昨年5月に兼松エレクトロニクス株式会社およびキャノンマーケティングジャパン株式会社と、11月に株式会社JR東日本情報システムと資本業務提携を締結し、シナジー創出に向けた取り組みを進めています。新事業では、昨年8月に農業ICT領域に特化した子会社「株式会社オーガル」を設立したほか、健康管理ソリューションや顧客のDXを支援するサービスの展開などに注力しました。さらに、社員の成長と活躍の推進に向けて、社員一人ひとりが能力を発揮し、安心して働くことができるよう働き方改革や健康経営を推進しました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は18,888百万円（前期比390百万円増、2.1%増）、売上高は18,427百万円（同200百万円減、1.1%減）、営業利益は551百万円（同83百万円減、13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は556百万円（同129百万円減、18.9%減）となりました。

当社グループが属する情報サービス産業では、DXを背景とするIT投資需要が今後も拡大すると見込まれています。また、IT技術は日々進化し、社会環境や顧客ニーズも大きく変化しております。こうした事業環境のなかで持続的成長を果たすべく、このほど新たな5か年中期経営計画「Vision2026」を策定しました。計画達成に向けてこれからさまざまな取り組みを進め、企業価値のさらなる向上をはかってまいります。

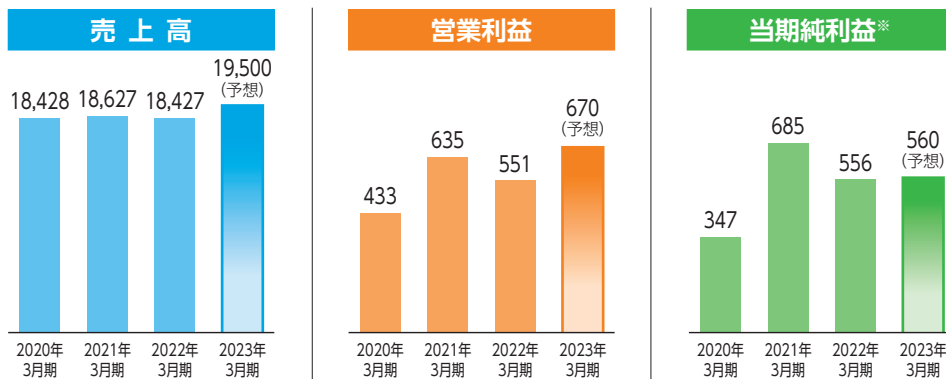
当社グループが属する情報サービス産業では、DXを背景とするIT投資需要が今後も拡大すると見込まれています。また、IT技術は日々進化し、社会環境や顧客ニーズも大きく変化しております。こうした事業環境のなかで持続的成長を果たすべく、このほど新たな5か年中期経営計画「Vision2026」を策定しました。計画達成に向けてこれからさまざまな取り組みを進め、企業価値のさらなる向上をはかってまいります。

代表取締役社長

三 田 昌 弘

連結業績ハイライト

（単位：百万円、単位未満切り捨て）



*親会社株主に帰属する当期純利益を表記しています。

▶ 連結業績に関して、より詳細な情報を決算説明動画で配信しています。裏表紙に記載のQRコードからご覧ください。

5か年中期経営計画

Vision2026

▶ 基本方針

I. 基盤事業の質的転換

II. プライムビジネスの拡大

III. 新領域へのチャレンジ

2027年3月期目標値

売上高 **240**億円
営業利益 **14**億円
営業利益率 **6.0**%

2025

Phase2
フェーズ2

基盤事業・
新規領域の成長拡大

2022

Phase1
フェーズ1

事業基盤の強化・再構築

* 当社グループの売上高の大部分を占めるシステム開発事業とSI事業を、基盤事業と位置付けています。

中期経営計画「Vision2026」と キーウェアグループの今後の展望

2023年3月期からスタートする5ヵ年中期経営計画「Vision2026」について三田社長に聞きました。

Q/ 今回の中期経営計画を5ヵ年計画とした理由と 基本方針を教えてください。

当社の属する情報サービス産業においては、DX推進や基幹システムの切り替え需要を背景とするIT投資需要が、概ね2027年頃まで継続すると見込まれています。当社グループは、この5年間の間にこれまで培ってきた当社の強みを磨き高収益化に取り組むとともに、将来の事業環境の変化も見据えて改革を進める計画です。そこで、「100年先までも選ばれ続ける企業へ」をビジョンに掲げ、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネス*の拡大」「新領域へのチャレンジ」という3つの基本方針を策定しました。計画達成に向けて、前半の3年間程度を事業基盤の強化・再構築の期間、後半を成長拡大の期間と位置付けて、取り組みを推進していきます。5年後の数値目標はグループ連結で、売上高240億円、営業利益14億円、営業利益率6%を目指していきます。

Q/ 具体的な取り組みを教えてください。

DX推進が加速するなか、お客様のニーズも変化しており、スピーディで高品質、かつ低コストでの開発が求められています。このようなニーズに応えるため、一からシステムを開発するスクラッチといわれる手法から、品質を確保しながら、より短期間で効率的にシステムが構築できるプロダクトやクラウドサービス、各種開発ツール等を活用した開発手法へ軸足を移していきます。基本方針1つ目の「基盤事業の質的転換」では、このような開発手法や請負型の開発を増やしていくことに加えて、不採算プロジェクトの削減や未然防止に向けた取り組みを強化し、高収益化を実現していきます。また、昨年度に資本業務提携を締結した3社（株式会社JR

東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社）それぞれとの連携を強化し、新たなシナジー創出にも取り組んでいきます。

2つ目の「プライムビジネスの拡大」に向けては、お客様のDXを継続的に支援するITパートナーとなることを目指し、業務プロセスの改善や最適なソリューションを提案できるコンサルタントの育成・採用を強化するとともに、当社の強みであるERPをはじめ、競争力のあるソフトウェアパッケージの提供力を高めていきます。

3つ目の「新領域へのチャレンジ」については、新たな領域への参入や新たなサービスの創出など、5年後の収益基盤拡大に向けて未来への種まきを進めてまいります。初年度は、昨今、対策の重要性が高まっているサイバーセキュリティ領域や、今後拡大が見込まれるデジタル金融領域などについて検討を開始しています。

さらに、これらの基本方針を支える全社横断的な経営インフラ戦略として、SDGsへの貢献を進めていくとともに、社員のエンゲージメントを高める働きやすい職場づくり、技術者確保に向けたビジネスパートナーとの関係強化など、さまざまな取り組みを進めてまいります。

Q/ 最後に株主の皆さまへメッセージをお願いします。

当社グループは、今後も拡大が見込まれるIT投資需要を着実に捉え、事業拡大と高収益化を実現してまいります。さらに、経営環境やお客様のニーズに合わせて変革とチャレンジを続けていくことで、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。中期経営計画「Vision2026」の達成に向け、グループ社員一丸となって邁進してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ お客様と直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業



代表取締役社長 三田 昌弘

キーウェアグループのビジネス展開や取り組みについてご紹介します

>>> Brand-New Business

■ 株式会社 JR東日本情報システムと資本業務提携を締結

当社は2021年11月、株式会社JR東日本情報システム（JEIS）と資本業務提携契約を締結しました。JEISは、JR東日本グループのICTを担う技術集団として、Suica・駅サービスや鉄道事業等におけるシステム開発・運用をはじめ、さまざまなサービスで社会インフラを支えています。顧客の課題解決に向けた同社のシステム構築力と当社が持つ各種ソリューションにおけるシステム開発力を相互に補完することにより、今後需要増加が見込まれるDXの実現に向けた取り組みを進め、事業の拡大と企業価値向上をはかります。

■ 株式会社 JR東日本情報システム

代表者	代表取締役社長 細川 明良	資本金	5億円
事業内容	1. 情報処理システムの企画・提案・設計・開発及び運用 2. 情報処理システムに係るコンサルティング 3. ICTに係る機器等の開発、製作、保全及び販売 4. ICT機器の設置及びこれに付帯する工事の請負		

>>> Brand-New Business

■ キーウェア九州がJRQSSと業務提携契約を締結

キーウェア九州株式会社は2022年4月、JR九州システムソリューションズ株式会社（JRQSS）と業務提携契約を締結しました。JRQSSは、JR九州グループのIT導入・運用で培った実績をもとに、ハウジング、監視サービスといったデータセンターサービスを提供しています。本契約の締結により、両社が持つ技術や顧客基盤を相互活用し、九州エリアの企業向けにクラウド・データセンターサービスを提供し、柔軟でスピーディなビジネス立ち上げやセキュリティ強化、BCP対策に貢献していきます。

■ JR九州システムソリューションズ株式会社

代表者	代表取締役社長 香月 裕司	資本金	97百万円
事業内容	情報システムのコンサルティング、開発及び運用管理の受託、アウトソーシング事業、ASPサービス事業、データセンター事業等		

>>> Brand-New Business

■ 「プロジェクト採算管理テンプレート for Biz」® 新機能リリース

IT事業者向け基幹業務ソリューション「プロジェクト採算管理・役務購買統合テンプレート for Biz」（ビズインテグラル）について、株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが提供するERPパッケージ「Biz」バージョン3.0へ対応し、管理会計機能の強化をはかりました。社会情勢やお客さまのニーズが急速に変化するなか、新たな事業投資に対して経営判断が求められる場面が増えていることから、事業単位で多角的に投資判断を行うことができる機能などを追加しました。当社は、本テンプレートに加えて、「商社/販社向け貿易テンプレート for Biz」といった業界特化型テンプレートの提案活動を強化し、基幹系業務システム刷新の需要増加に対応してまいります。

CSR活動 – 地域とともに –

当社グループでは、地域社会の環境美化や住みよい街づくりに貢献するため、本社周辺の甲州街道沿いにあるけやき並木の清掃を行う「八幡山清掃大作戦」を2016年から毎年開催しています。2021年は11月中旬から6週間にわたり甲州街道の落ち葉清掃を計34回実施し、のべ158名の役員・社員が参加しました。これからも地域社会とのつながりを大切にしながら社会貢献活動を推進してまいります。



当社では、毎年「CSR報告書」を発行しております。当社ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



▶ <https://www.keyware.co.jp/about/csr/report-index.html>

連結財務諸表(要約)

単位：百万円、単位未満切り捨て

Financial Data

連結貸借対照表

	前 期 2021年 3月31日現在	当 期 2022年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,074	7,048
固定資産	3,236	3,696
有形固定資産	94	88
無形固定資産	257	366
投資その他の資産	2,883	3,241
資産合計	10,310	10,745
(負債の部)		
流動負債	4,148	3,167
固定負債	113	122
負債合計	4,261	3,290
(純資産の部)		
株主資本	5,931	7,372
その他の 包括利益累計額	117	83
純資産合計	6,048	7,455
負債純資産合計	10,310	10,745

POINT 資産の部

現金及び預金、仕掛品等の減少はありましたが、営業債権、ソフトウェア仮勘定、投資有価証券等の増加により前期末比434百万円増加の10,745百万円となりました。

POINT 負債の部

買掛金等の増加はありましたが、短期借入金の減少により前期末比971百万円減少の3,290百万円となりました。

POINT 純資産の部

資本剰余金、利益剰余金の増加および自己株式の減少により前期末比1,406百万円増加の7,455百万円となりました。その結果、当期末の自己資本比率は、69.4%となりました。

連結損益計算書

	前 期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当 期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	18,627	18,427
売上原価	15,650	15,466
売上総利益	2,977	2,961
販売費及び一般管理費	2,342	2,410
営業利益	635	551
経常利益	755	755
親会社株主に帰属する 当期純利益	685	556

POINT 売上高

システム開発事業が堅調に推移したものの、SI事業における前期大型案件の反動減等により前期比200百万円減少の18,427百万円となりました。

POINT 経常利益

売上高の減少および不採算案件発生の影響がありましたが、持分法投資利益の計上により755百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当 期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△193	552
投資活動による キャッシュ・フロー	△82	△394
財務活動による キャッシュ・フロー	153	△343
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△122	△184
現金及び現金同等物の 期首残高	1,218	1,095
現金及び現金同等物の 期末残高	1,095	910

POINT 連結キャッシュ・フロー

営業CFは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加等により552百万円のプラス、投資CFは、無形固定資産、投資有価証券の取得等により394百万円のマイナス、財務CFは、短期借入金の減少により343百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比184百万円減少の910百万円となりました。

株式情報

(2022年3月31日現在)

Stock Information

株式情報

- 発行可能株式総数
……………36,440,000株
- 発行済株式総数
……………9,110,000株
- 株主数
……………4,176名
- 主要法人株主
株式会社H B A
株式会社 J R 東日本情報システム
兼松エレクトロニクス株式会社
キャノンマーケティングジャパン株式会社
住友生命保険相互会社
株式会社三井住友銀行

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会、期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-782-031
【インターネット ホームページ URL】	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場

株式に関するお手続き

- 住所変更等のお届出およびご照会について
お取引の証券会社にお問い合わせください。証券会社の口座のご利用がない株主さまは上記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。
- 未払配当金のお受取りについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

会社概要

(2022年6月23日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	キーウェアソリューションズ株式会社
住所	〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
創立	1965年5月
資本金	17億37百万円
売上	184億27百万円(2022年3月期・連結)
従業員数	1,158名(2022年3月31日現在・連結)
取得認証・認定	品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者 環境マネジメントシステム登録事業者 子育てサポート企業 くるみん認定 健康経営優良法人認定制度(大規模法人部門)認定

役員

代表取締役社長	み た まさ ひろ 三 田 昌 弘	監 査 役	さ さ はら しげ お 笹 原 茂 男
取 締 役	あ ら か わ しん いち 荒 河 信 一	監 査 役	さ わ だ のぶ ゆき 澤 田 伸 行
取 締 役	お がわ とし かず 小 川 俊 一	社 外 監 査 役	た き た ひろし 瀧 田 博
取 締 役	さい どう いく お 斉 藤 郁 夫	社 外 監 査 役	お お た けん いち 大 田 研 一
取 締 役	か どう てつ ろう 加 藤 徹 郎		
取 締 役	す え つな たく や 末 綱 琢 也		
社 外 取 締 役	お か だ か つ とし 岡 田 勝 利		
社 外 取 締 役	の だ ま き こ 野 田 万起子		
社 外 取 締 役	ステファン グスタフソン		

※取締役 岡田 勝利、野田 万起子およびステファン グスタフソンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
※監査役 瀧田 博および大田 研一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
※取締役 岡田 勝利、野田 万起子、ステファン グスタフソンおよび監査役 瀧田 博、大田 研一は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。